

子育て・子育てネットワークの課題

～ 『あいち子育て・子育てデータブック』(2006)作成過程を中心に～

大村 恵

Megumi OMURA

学校教育講座

1. 本研究の目的

「平成13年度から3年間に渡って、こどもの城の『子育てサークルネット支援事業』に運営委員として関わらせていただいたわけですが、その間『子育てネットワーク』というものがずいぶん変化してきたなあという実感を持っています。

事業のスタートの頃は、『自分のサークルの運営でヒーヒー言っているリーダーのお母さんたちに、ネットワークをつくりましょうと呼びかけるのは、かえって彼女たちの負担を増やすだけではないか』といった心配もありました。その心配は今でも変わりませんが、この間の大きな変化は、専門家や行政担当者、子育てがひと段落した先輩のお母さんなど、そうした当事者であるお母さん以外の人の関わりがぐんと増え、彼女たちだけに負担がかかることはなくなったということだろうと思います。¹⁾

このコメントは、このところの「子育てネットワーク」「子育て・子育てネットワーク」をめぐる状況を端的に示している。²⁾

「子育てネットワーク」の議論が活発になってきたのは、1990年代の後半以降であると考えられる。1980年代までに主流であった、長時間労働に従事する父親と専業主婦と子どもという子育て家族は、同居する祖父母等の血縁関係と、地域共同体における婦人会・若妻会等の地縁組織、さらに都市型の専業主婦を中心とした地域における子育て運動・市民運動に支えられていた。しかし、ゆるやかではあるが、子育て家族における女性の就労の増加と離職の減少が、子育てを支える専業主婦層の存在とそのネットワークの足下を掘り崩してきた。多くの婦人会は、女性会と名称変更したが、組織的には旧来の地縁的組織原理の変更を伴わなかった。1990年代以降、就労する主婦が増える中で、会員数を減らし、高齢化が進んでいる。都市型の専業主婦を中心とした地域における子育て運動・市民運動も、共通する課題を抱えている。生活時間において、労働生活時間が増加する中で、相対的に地域生活時間が減少している。それは、地域社会を支える諸組織の活動者の減少に直結し、子育て家族のセイフティネットの喪失を生み出している。

もっとも、地域活動への参加の減少は、労働生活時間の増大にのみ原因を求めることは適当でないかもしれない。若い親世代の多くが、その生い立ちの中で地域社会と乖離した生活を送ってきたこと、地域における子ども集団を経験していないこと、学校等において自主的活動に割かれる時間が減少し集団活動の経験が少ないことなどから、地域活動への参加・参画は、それ以前の世代と比べれば困難になっている。

血縁的關係は、なお子育て家族を支える重要な組織であるが、子どもが乳児期における祖父母との同居は減少しているし、祖父母との良好な人間関係が結べない場合も少なくない。

そうした中で、夫婦のみ、または母親・父親のみの、孤立した子育てに陥っていく傾向が広範囲に見られるようになった。しかし、それに対して、新たな子育ての互助組織として、「子育てサークル」等の「グループ子育て」(新たな共同の子育て)が台頭してくる。子育て家族の交流の広場として「公園」が機能するようになる。子育て家族は、子育て仲間を求めて、公民館等の社会教育施設、児童館等の社会福祉施設、保健所等の保健・衛生施設に集い、集団形成を始めていった。その動きが顕著になるのは1990年代半ばごろであり、行政機関の支援も得て、全国に広がっていく。³⁾

しかし、こうした「グループ子育て」は一定の広がりを見せるものの、各地で行き詰まりが指摘されるようになる。「どのようにして作ればいいのかかわからない」「親が依存的で、なかなか主体的に運営しようとしていない」「人間関係のトラブルがあると、すぐに集団が壊れてしまう」という若い親の集団運営能力の問題、乳児期にはグループ・サークルが成立するが、保育所・幼稚園に入所・入園する幼児期になると親同士の関係が施設別に分裂して集団が維持できなくなるなど、集団形成の困難さが明らかになってくる。また、公的機関の子育て支援事業のために、親主体の自主的の子育てサークルに人が集まらずに活動休止をする状況も現れてきた。⁴⁾

ただし、すべての地域で行き詰まりを見せたわけではない。公的機関が子育てサークルの支援をねばり強く続けている地域では、親の自主的な子育てサークルが多数活動している。ここに、子育てサークル等「グループ子育て」「共同の子育て」の必要性和、それへの

支援の必要性が明らかになってきたといえる。子育てネットワークは、互助もしくは公助による「共同の子育て」を目指す支援策の一つであると言って良い。

なお、子育て支援施策についても触れておく必要がある。1990年、政府の人口動態調査によって前年の合計特殊出生率が1.57であることが発表された。これは、丙午のため出生が大きく落ち込んだ1966年の1.58を下回るものであり、今後の日本の年齢別人口構成比が大きくバランスを崩すことへの懸念が広がった。この、いわゆる1.57ショック以降、政府は少子化対策の一環として子育て支援施策を進めてきた。1994年12月、政府は「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)を発表し、「子育てはとかく夫婦や家庭の問題ととられがちであるが、その様々な制約要因を除外していくことは、国や地方自治体はもとより、企業・職場や地域社会の役割でもある。そうした観点から子育て支援社会の構築を目指すことが要請されている。」と、1995年度以降、10年間の子育て支援の総合計画策定を打ち出した。この10年計画エンゼルプランの中間年である1999年12月に、政府は新たに「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)を発表し、2002年9月に厚生労働省は、施策をさらにすすめる「少子化対策プラスワン」を発表した。

2003年7月に施行された次世代育成支援対策推進法は、国、地方自治体、301人以上の従業員を雇用する企業が次世代育成のための行動計画を定めなければならないとしている。それまでの子育て支援施策との違いの一つは、乳幼児だけでなく、18歳までの子どもの育成と、若い親の育成を視野に入れたことにある。また、同年同月に少子化社会対策基本法も成立し、9月に施行されている。

こうした少子化対策の一環としての子育て支援施策は、国・自治体で進められているが、少子化対策という点では、成果が上っているとは言えない。⁵⁾矢継ぎ早に対策は打ち出されているものの、政府の主張する「子育て支援社会の構築」のためには、巨視的な施策が重要である一方で、微視的な地域づくりの実践を欠いては施策は有効に機能しないであろう。地域づくりの実践をすすめるためには、市町村もしくは小学校区・中学校区単位での子育て環境が構想・整備される必要があるが、そのような取組はまだ少ないのが現状である。

子育て・子育てネットワークは、子育てサークル等の「グループ子育て」、共同の子育てを支える組織として必要であると同時に、その環境である地域づくりを進め、子育て支援施策を有効に機能させる運動組織としても重要な役割を負っている。しかし、その組織・活動のあり方についての研究の蓄積は多くはない。本研究は、2005年6月から2006年2月にかけての『あい

ち子育て・子育てデータブック』の作成過程および、その中で収集された愛知県内の子育て・子育て団体、ネットワークの情報をもとに、子育て・子育てネットワークの今日的な課題を考察することを目的とする。筆者は、『あいち子育て・子育てデータブック』を作成したNPO法人あいち・子どもNPOセンターの常任理事であり、編集長として作成に中心的に関わっている。

2. 子育て・子育てデータブック作成過程

(1) 『あいち子育て・子育てデータブック』の基本的性格

『あいち子育て・子育てデータブック』は、2005年度の独立行政法人福祉医療機構(WAM)子育て支援基金助成事業を受けて、NPO法人あいち・子どもNPOセンターが作成した、愛知県内の子育て・子育て団体の情報誌である。

愛知県では、過去にNPOのデータブックを2回作成している。最初は、2001年1月発行の『あいちNPOガイドブック』(特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター編集、愛知県県民生活部社会活動推進課発行)であり、2度目は、2004年2月発行の『あいちNPOパートナーシップガイドブック2004』、『あいちNPO自己紹介ガイドブック2004』(ともに、特定非営利活動法人市民フォーラム21・NPOセンター編集、愛知県県民生活部社会活動推進課発行)である。2004年に発行されたガイドブックは、2分冊という形態をとっており、『あいちNPO自己紹介ガイドブック2004』は、1513団体の基礎情報を掲載し、『あいちNPOパートナーシップガイドブック2004』は、367団体の詳細情報を掲載している。なお、ここでNPOとは、NPO法人格を持つ狭義のNPOには限定していない。より広義のボランティア団体、市民活動団体を含めた団体を対象としている。

これらのガイドブックは、いずれも、愛知県内の全分野のNPOを対象としている。2004年のガイドブックでは、重点的な活動分野として、次の18の分野に分類している。

保険・医療・福祉
 社会教育
 まちづくり
 学術・文化・芸術・スポーツ
 環境保全
 災害救援
 地域安全
 人権平和
 国際協力
 男女共同参画
 子ども
 情報化社会

科学技術
 経済活動活性化
 職業能力開発・雇用機会拡充
 消費者保護
 NPO 支援
 その他

なお、このうち、「子ども」に分類されている NPO は、『あいち NPO 自己紹介ガイドブック2004』では、1513団体中、195団体、『あいち NPO パートナーシップガイドブック2004』では、367団体中37団体となっている。

この2回の取組はいずれも NPO 支援を目的とし、愛知県が事業委託をした NPO 支援を目的とする NPO が作成している。愛知県独自の同種の取組は未だかつてないといつてよい。また、今後についても、愛知県独自または事業委託ともに事業計画は立てられていない。したがって、『あいち子育て・子育てデータブック』の事業は、高い独自性を持っているといつてよい。と同時に、NPO として公益性の高い事業でもある。

また、本書が子育て・子育てネットワークづくりのツールとして活用できるように、取組過程でもネットワーク化が図れるように留意した。愛知県を名古屋、尾張・海部、知多、西三河、東三河の5つの地域エリアに分け、0歳から18歳までの子どもの育ちに関わる支援者・団体がお互いの活動紹介をすることによって、親や支援者が団体に協力を求めるための一助となるだけでなく、団体相互に協力協働を図ることができることを目指した。その集約の場として、2005年度中に地域エリアごとのシンポジウムを連動して開催することとした。さらに、継続的な取組になるよう、2006年度以降は、インターネット上で団体・活動情報を交流する形態に移行することを当初から視野に入れて計画が立てられた。

(2) 計画立案

NPO 法人あいち・子ども NPO センターが、『あいち子育て・子育てデータブック』の作成に着手したのは、2005年6月からである。6月13日の常任理事会において、2005年度事業について検討し、WAM 助成事業のうち調査・報告書の担当常任理事として、大村恵、江口このみ、小木美代子を選出した。合わせて開催されるシンポジウムの担当常任理事としては、山崎嘉久、山口君子、櫻井眞弓を選出した。これらについては、6月19日の総会において承認された。

データブック作成の実務は、上記3名のほか、NPO 事務局(山口君子、櫻井眞弓、竹内洋江他)が参加した。また、県内の5地区(名古屋、尾張・海部、知多、西三河、東三河)の諸団体への連絡のために、5地区でのシンポジウム実行委員にも適時協力を要請した。

データブック編集会議は、7月から開始した。7月

20日の担当者会議では、データブックの構想について検討を行った。その際、まず愛知県においてこれまで作成されてきた NPO データブックの検討を行った。

今回のデータブックは、「子育て・子育て」と限定しているため、収録団体数は、200団体を上まわることをとりあえずの目標とした。また、情報の内容についても、団体紹介については、2004年のガイドブックを基本としてその内容を吟味することとした。

予算については、150頁の冊子を想定して印刷費70万円、アルバイト人件費30万円、取材旅費9万円という配分枠を確認した。

データブックの内容については、団体情報だけでなく、それぞれの地域でネットワークの鍵となる人物のインタビューを入れること、子育て子育て利便帳的な部分も必要であることが議論され、次のような4部構成をとることとした。

- 第1部 インタビュー
- 第2部 団体紹介(詳細)
- 第3部 団体データ
- 第4部 便利帳(イエローページ)

対象団体としては、「子育て」だけでなく、「子育て・子育て」ということから、いわゆる青少年団体等も含まれることが想定されたが、子ども会やボーイスカウト・ガールスカウト、また、学童保育所などの単位団体が登録申請された場合には、膨大な団体数となることも考えられるので、今回は、市町村組織を持つ団体は、市町村の連絡先のみとすることとした。

8月8日編集会議では、引き続き調査対象団体、調査項目の検討を行った他、依頼文の検討、作成スケジュールの検討を行った。また、編集長については大村、江口の2名体制をとることとした。

調査対象の検討の中で、交付金制度となったために、市町村の子育て支援施策を県がつかめなくなっている実態が明らかになった。当初、愛知県健康福祉部児童家庭課を通して、市町村の窓口でデータブック作成協力依頼を行うことも考えていたが、それは難しいということになり、NPO として2004年ガイドブック記載団体、NPO プラザ登録団体、市町村担当部局に郵送で協力依頼をすることとなった。

調査項目とは別に、活動の裏付けとともに、団体紹介(詳細)の対象団体を選ぶ資料として、添付資料をつけていただくよう依頼することとした。資料は、定款または規約、2004年度決算概要、2004年度活動概要、機関誌・紙、団体パンフレットなど、とした。

作成スケジュールとしては、依頼書・調査用紙の発送を9月初旬、締め切り9月30日(金)消印有効とし、10月初旬に団体紹介(詳細)の対象団体選定およびインタビュー対象選定を行うこととした。そして、10月後半から11月にかけてインタビューを実施。団体紹介(詳細)原稿締め切りを11月11日(金)とし、12月に編

集作業を行い、1月のシンポジウムに発行を間に合わせることを目標とした。

また、収録目標数を次のように決めた。

団体数；300 - 350

団体紹介（詳細）；30 - 50

インタビュー；10 - 15

8月23日編集会議では、依頼文・調査用紙の発送先、依頼文、調査用紙の検討を行い、9月12日編集会議において依頼文・調査用紙の最終確認をしたあと、発送作業を行った。

（3）調査の実施

10月3日の編集会議では、全体の進行状況を確認し、シンポジウム実行委員への協力要請を行った。

アンケート調査郵送・返送状況

郵送 団体166,行政(社会福祉協議会,子育て支援)約100

返送 98

スケジュール

10月 団体アンケート

集約締め切り,10月末。

11月 団体紹介原稿,インタビュー原稿

12月 デザインを並行,

印刷所への入稿 ~ 1月頭

1月 発行,1月中旬

シンポジウムには必ず間に合わせる。

シンポジウム日程

半田 1 / 29

幸田町,碧南市 2 / 11

江南市 2 / 12

名古屋 2 / 26

完成は,1月20日ころが最終。

構成(全体で100頁)

1部 団体データ；300 - 350

1頁6団体くらい

2部 団体活動紹介；30 - 50

3部 キーマンへのインタビュー；10 - 15

4部 イエローページ；市町村子育て支援担当

社会福祉協議会

子育て支援センター

シンポジウム実行委員への要請の中で、質疑応答を行い、次の2点を確認した。一つは、子育て子育てに関わる団体は、障害児教育、難病の子どもの家族会、非行と向き合う親の会等、特定分野の団体も含めて広く対象とすること。もう一つは、連絡先を公開したくない団体は連絡先を掲載せず、原稿ができた段階で、各団体に確認をとること。また、インタビュー対象、聞き手・原稿化の担当については未定であったため、対象者を推薦してほしいことと、インタビューの協力をお願いする可能性があることも伝えた。

10月25日の編集会議では、進行状況を確認し、インタビュー対象者の選定について検討した。この時点では、返信数は163余で目標よりもかなり少ない数であった。

11月8日の編集会議では、調査用紙の回収状況を確認し、団体紹介(詳細)・インタビューの内容の検討、対象団体・対象者の選定を行った。

11月8日付けの調査用紙の回収状況は次の表の通りであった。

名古屋	尾張・海部	西三河	東三河	知多	計
60	51・10	37	22	16	196

団体紹介の内容としては、以下の4点を含むことを基本として字数は1500字、活動内容のわかる写真を1枚添付することとした。

1) 団体設立の趣旨・経緯

2) 活動の実際

3) 評価点と課題点

4) 地域・行政との協働

あいち子どもNPOセンターの機関紙『ACNC News Letter』2005年12月号(vol.06)には、次のようにデータブック作成状況を報告し、団体情報をさらに募った。

「『あいち子育て・子育てデータブック』づくりの進捗状況報告」

9月より、独立行政法人医療福祉機構子育て支援基金(WAM)の助成を受けて、「あいち子育て・子育てデータブック」の発行準備を進めています。この冊子は、愛知県内を5地区に分け、子育て・子育てに関わる団体の情報を集め、子育て・子育て支援活動の活性化と、地域におけるネットワーク化の促進を目指しています。

同種のデータブックは、愛知県が作成したことがありますが、この2年間は作られていませんし、今後も作成する予定はないということですから、愛知県の子育て・子育て支援活動を進めるために重要な取り組みになっています。あいち子どもNPOセンターとしては、単年度の取り組みにするのではなく、今回の経験を土台にして、継続して情報を集積してデータベースを構築し、その活用のためにインターネット Web 上での公開も考えています。

データブックは、全体で100頁程度、4部構成を予定しています。(掲載順序は編集時に決定します。)

第1部 団体データ；300 - 350団体くらい。1頁に6団体程度を掲載。

第2部 団体活動紹介；30 - 50団体。1頁に1団体。(各地区,5~10団体)

第3部 キーパーソンへのインタビュー；10 - 15人。2頁見開き。(各地区2~3人)

第4部 イエローページ；市町村子育て支援担当窓口，社会福祉協議会，子育て支援センターの連絡先など。

現在は，11月までに団体データは約200団体が集まり，団体活動紹介の原稿依頼と，キーパーソンへのインタビューに取り組んでいます。

エリア	団体データ	団体活動紹介 (依頼先)	インタビュー (依頼先)
名古屋	60	12	10
尾張・海部	61	10	
西三河	37	7	
東三河	22	6	
知多	16	5	
計	196	40	

(11月8日現在)

今後は，12月中旬末をめどに原稿集約し，12月下旬から年明けに印刷所に入稿，1月中旬の発行を予定しています。みなさんのご協力をお願いいたします。

(4) 原稿のとりまとめ

12月27日の編集会議では，発行部数の決定，日程の再調整，構成の調整を行った。発行部数は，掲載団体，市町村担当部局，社会福祉協議会への配布と，シンポジウム参加者への配布を含めて，1800部とした。発行日程は，原稿の仕上がりが遅れたため，当初予定していたエリア別シンポジウムの開始（1月29日）に間に合わせる事が難しくなった。刊行日を2月10日とし，入稿期限を1月末に修正とした。データブックの構成として，各地区毎に扉を設け，インタビュー，団体紹介（詳細），団体情報の順とし，イエローページは巻末にまとめることとした。また，「はじめに」「編集にあたって」「イエローページ」等の分担を決定した。

2006年1月10日の編集会議では，原稿の状況と編集経過を確認し，1月16日の編集会議では，編集の最終確認を行った。1月末までにすべての原稿の初校を終え，2月10日に刊行された。できあがったデータブックは，2月11日のエリア別シンポジウム（幸田町・碧南市）で配布を開始し，2月中には予定された配布先への送付を終了した。配布先には，公立図書館を加え，また，行政機関への送付は愛知県との協力を得て行政文書交換システムを利用することができた。

3. 『あいち子育て・子育てデータブック』の成果

本書は，次の4つの情報（データ）で構成されている。

- (1) 団体プロフィール；211団体。
- (2) 団体の活動紹介；34団体。

(3) キー・パーソンへのインタビュー；15人。

(4) イエローページ；市町村子育て支援担当窓口，子育て支援センター等の連絡先など。

団体プロフィールは，今回のデータブックの基礎となるデータであり，2005年の9月から10月までの間に県内の全市町村の子育て支援担当部局宛に，地域で活動する子育て・子育てに関わっている団体へのアンケート調査を依頼した。また，『あいちNPOガイドブック』に掲載されている子育て支援に関わるNPOには直接，アンケート調査の依頼を行った。できるだけ多数の団体に情報をお寄せいただくようお願いをした結果，データの集約は12月までずれこむことになったが，その甲斐あって200を超える団体からご協力を得ることができた。

団体の「活動紹介」は，アンケート調査に協力していただいた団体の中から，特色のある団体，地域におけるネットワークづくりを進めようとしている団体を中心に，より詳しい活動を紹介をしていただくように依頼した。今回は原稿をそのまま掲載し，「団体プロフィール」と合わせて5つの地域エリア別の「あいちの豊かな子どもの育ちを担ってきた団体」という章に構成した。掲載順序は，「団体プロフィール」「活動紹介」とも編集の都合により順不同となっている。

「キー・パーソンへのインタビュー」は，編集委員と編集協力者によって行った。聞き取り対象は，アンケート調査協力団体の中から，子育て・子育て支援に深く関わるとともに，地域におけるネットワークづくりを中心的に進められている方をお願いすることにした。ただし，団体の紹介ではなく，どのような経緯で，どのような願いをもって活動に携わってきたのか，その方の人となりや語っていただくことを目指した。インタビューは編集委員がそれぞれ分担し，話を聴くスタイル，まとめ方は担当者に一任した。これらのインタビュー原稿は「あいちの子ども豊かな育ちを支える人々 - 私たちが出会った15人 - 」と銘打って最初の章とした。子育て・子育てネットワークは，組織同士の連携や，使命を共有するものの協働というだけではなく，人間としての一人ひとりの相互理解によって紡いでいくことができるものでありと考えられる。今回のインタビュー調査，またデータブックの作成全体を通して，あいち・子どもNPOセンター自身が県内の子育て・子育て団体，支援者との新しい出会いを広げてきたということが出来る。

最後に「イエローページ」として，問い合わせ窓口の一覧を掲載した。現在，この間の市町村合併の影響や，次世代育成支援対策推進法に基づく子育て支援施策の展開等により，行政組織や施設の改編が行われている真ただ中にある。また，依然として縦割り行政が改善されていないために，子どもに関わる問い合わせ先は，課題別に多岐にわたっている。そのため，問

い合わせ窓口情報が集積されているところはどこにもないのが現状である。本書においても、十分な一覧を作ることはできなかったが、愛知県健康福祉部児童家庭課の協力を得て、市町村子育て支援担当窓口、子育て支援センター等の連絡先などを掲載することができた。今後は、その地域における相談窓口情報を提供するだけでなく、各市町村において作られている子育て・子育て支援ガイドブック等の情報も集積して、市町村を越えた支援のネットワークづくりも視野に入れた情報の集積をはかることが課題である。

4. 子育て・子育てネットワークの今日的課題

今回の取り組みは、子育て・子育て団体の中間支援団体を目指すあいち子どもNPOセンターとして、その使命（ミッション）に直接関わるものであった。愛知県の子育て・子育てに関わる団体が相互に情報を交流し、連携と協働の取り組みを広げていくために、ネットワークを作り出ししていくことの重要性は、多くの賛同を得られると考えられるが、実際の取り組みには多大な労力と時間とが不可欠である。今回のデータブックの作成は、補助金を活用して、ネットワークのツール作りに一歩踏み出せたことに意味がある。集積された情報は、それ自体がさらに情報を集積する原動力にもなる。情報の更新を進めていくことによって、データバンクを育てるとともに、今後は、電子化を含めて、さらに使いやすく、また多くの団体をつなげていくデータブックの作成をめざす必要がある。

最後に、『あいち子育て・子育てデータブック』作成から見てきたネットワーク構築の課題についてまとめてみたい。

(1) 小学校区またはそれより狭い地域のネットワーク

ネットワークの規模と性格については、様々なものがあってよいと考えられる。しかし、実際に子育て・子育ての困難に直面している親・保護者、支援を必要としている親・保護者に、その多様性に配慮しながらきめ細やかに対応していくためには、「歩いていける」「いつでもいける」「顔の見える」場所・関係のネットワークが必要である。こうしたネットワークは、都市化が進行する以前は、どこのまちにも当たり前であり、それに支えられて子育て・子育ては成立していた。それが一度崩れてしまった今、もう一度それを作り直すという取り組みが始まっている。こうした小さなネットワークをどのように作り出すことができるか、また、大きなネットワークが小さなネットワークをどのように支えるかが、大切な課題になっている。

(2) 世代をこえるネットワーク

子どもを、年齢的にとらえると、0歳から18歳というとらえ方が一般的である。次世代育成支援対策推進

法でも、18歳までが対象となっている。その中で子育て・子育て支援の取り組みは、乳児期、幼児期、学童期（小学校）、中学生、高校生などの発達段階別に分かれて存在し、そのタテのつながりは必ずしも十分ではない。また、2000年くらいまでの厚生労働省の子育て支援策は、乳幼児期を重点的な対象としていたのに対し、文部科学省の学校5日制対応施策は、小学校低学年を主な対象としていた。また、厚生労働省の留守家庭児童対策と文部科学省の居場所施策は2007年度からようやく調整を本格化することになっているが、こうした厚生労働省系列と文部科学省系列の施策は統一性を欠いてきた。さらに、小学校高学年以上18歳までの少年に対しては、子育て支援策としてはほとんど取り組まれてきたとはいえない。ところが、引きこもりや、少年事件に見られるような思春期青年期の困難な問題に、子育て家族は単独で立ち向かわねばならない状況が一般的である。一方、若い親への支援を考える時、思春期から青年期にかけての子育て・子育てへの参加経験は重要になっている。さらに、青年期の青年たちの参加は、子どもたちだけでなく、壮年、高齢者の親・祖父母世代を支え、励ますものにもなる。0歳から18歳までの育ちを継続して支えるとともに、他世代の交流と共同を進めるネットワークが求められている。

(3) 課題別集団をこえるネットワーク

発達段階別集団をこえるネットワークが必要であることと同時に、障がい、難病、国籍、不登校、引きこもり、いじめ、虐待、非行などに関わって特別なニーズを持つ子どもたちと保護者に対する支援も、連携して行われることが求められている。こうしたネットワークはまだ十分な蓄積があるわけではない。しかし、どの子どもも、特別なニーズが生じる可能性を持っている。また、ニーズが複合的であったり、また多面的な専門職の支援が必要である場合も少なくない。もっとも小さなネットワークにおいても、また全県の専門職のネットワークにおいても、課題別集団をこえる努力が求められている。

こうした課題別集団をこえるネットワークが実現すれば、子育て・子育てにおいて多少の困難に直面したとしても、相談することは容易であり、また、すでにその困難と立ち向かっている姿を見ることで、不必要に不安にかられることもなく、困難を乗り越えていく知恵と力を学びとることができる。そのことによって、たとえ困難に直面しなくても、子育て・子育てに関わる上で大きな安心感を得ることもできるだろう。

(4) 子育て・子育て支援者のネットワーク

現在作られているネットワークの多くは、子育て・子育ての当事者団体のネットワークである。そこに支

援者も、ネットワークを支える立場で参加している。しかし、支援者相互のネットワークを追求している組織は、職能団体を除いては多くないのが現状である。子育て支援者は、子育て家庭の重い問題を共感的に受け止めることが必要で、そのことが支援者への重いストレスにもなる。支援者の燃え尽きを防ぐ意味でも、「孤立した子育て」と同様に、「孤立した子育て支援」も、克服していくことが重要になっている。そうした支援者固有の課題に応えるためには、支援者同士が支え合い、また援助を受けることができるネットワークが必要である。そして支援者が、分野・業種・行政系列をこえてつながりあう横断的ネットワークがあつてこそ、先の(1),(2),(3)のネットワークも支えることができるのではないだろうか。

註

- 1) 杉山千佳「次世代育成支援関連施策と子育てネットワークのこれから」『子育てサークルネット支援事業報告書 みんなで子育て』(国立総合児童センターこどもの城, 2004年3月25日)
- 2) 本論文では「子育てネットワーク」と「子育て・子育てネッ

トワーク」との用語については、特に断らない限り、ほぼ同じ概念として使用している。「子育て」が親・保護者の活動であるのに対して、「子育て」は子ども自身の主体的・意図的な成長発達を意味する。「子育て・子育て」は、親・保護者と子どもの相互主体的な関係性をもった用語として使われ始めている。「子育て支援」は、子どもの成長発達に対する直接の支援を指し、「子育て」団体は広く青少年団体を指す。将来的には、概念の整理が必要であると考えが、とりあえず、ここでは両者の区別を際立たせることが本旨ではないので、実際に使用された文言に則して用語を使用したい。

- 3) 子育てサークル等の「グループ子育て」の動きに注目して原田正文らは「こころの子育てインターねっと関西」を1995年に設立している。
- 4) こころの子育てインターねっと関西編『あなたのまちの子育てサークル～関西地域の子育てサークル実態調査と考察～』2001年3月。国立女性教育会館『全国の子育てネットワーク実践事例集』2003年3月。
- 5) 少子化社会対策会議決定「新しい少子化対策について」2006年6月20日。働き方を変える必要があることを強調していることが特徴である。それが実現すれば、確かに実効性のある少子化対策となる可能性がある。

(平成18年9月19日受理)

「あいち子育て・子育てデータブック」団体紹介のお願い

拝啓 晩秋の候、皆様にはおわかりございませんでしょうか。

この度、私ども NPO 法人あいち・子ども NPO センターが刊行いたします愛知県内の「あいち子育て・子育てデータブック」(独立行政法人医療福祉機構子育て支援基金)にご協力いただきありがとうございました。

さて、突然のお願いで恐れ入りますが、「あいち子育て・子育てデータブック」の団体紹介の頁に、御寄稿頂きたくお願い申し上げます。「あいち子育て・子育てデータブック」では、すでに情報をお寄せ頂いた県内各団体のプロフィールに加えて、約40～50団体のみなさんに、もう少し詳しい団体・活動紹介の頁を組むことを予定しています。この中に、貴団体の活動をご紹介頂きたくお願いする次第です。

お引き受け下さいますならば、12月5日締切りにて、A4判1頁、1500字程度ほどにおまとめいただければ幸いです。次の4点を盛り込んでいただくことと、「ですます」調にいただくことの他は、自由にご執筆下さい。

- 1) 団体設立の趣旨・経緯
- 2) 活動の実際
- 3) 評価点と課題点
- 4) 地域・行政との協働

原稿は、Eメールまたは郵送にてお送りいただくようお願いいたします。また、活動の状況がわかる写真を1枚掲載したいと考えておりますので、Eメールに添付するか、同封してお送り下さい。なお、まことに恐縮ですが、御稿料をお支払いすることができませんので、完成しました「あいち子育て・子育てデータブック」10冊を納めさせて頂きたいと存じます。

ご多用中と存じますが、趣旨をご理解の上、「あいち子育て・子育てデータブック」作成へのご協力をお願い申し上げます。また、重ねて不躰ではございますが、御許否のお返事をいただきたく、後ほどご連絡させていただきます。

寒さが日一日と増して参ります。お風邪など召されませぬよう御身おいとください。

敬具

2005年11月

【アンケートの内容、記入方法についての問い合わせ】

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目13-29グランビル第2丸の内2 B
NPO 法人あいち・子ども NPO センター

「子育て・子育てデータブック」作成グループ 担当：江口このみ

TEL：070-5442-3605 k-eguchi@syd.odn.ne.jp

【アンケートの趣旨についての問い合わせ】

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目13-29グランビル第2丸の内2 B
NPO 法人あいち・子ども NPO センター TEL&FAX: (052) 232-3655

aichi-kodomo@mountain.ocn.ne.jp

お忙しい中恐縮ですが、原稿・写真のご返送は12月5日(月)までにおねがいたします。

